

令和6年 労働災害発生状況（令和7年2月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

筑西労働基準監督署

業種別

業種	年	6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		22		39		-17
	木材・木製品		1		3		-2
	化学工業		19		12		7
	金属製品		21		26		-5
	一般・電気・輸送用機械		17		9		8
	その他		30		24		6
	小計		110		113		-3
建設業	土木工事		1		8		-7
	建築工事（木造除く）		14		14		
	木造建築工事				4		-4
	その他の工事		3		6		-3
	小計		18		32		-14
陸上貨物運送事業		37		38		-1	
畜産業		5		6		-1	
小売業		32		28		4	
社会福祉施設		27		17		10	
その他		63		84		-21	
	計		292		318		-2 -26

マンガ・動画教材

初めて安全衛生を学ぶ方にも理解できるよう、業種共通と業種・作業別の視聴覚教材（マンガ・動画教材）を作成しています。

▶教材はこちらから <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/kyozaishiyo.html>

▶動画教材（YouTube）のチャンネル登録はこちらから <https://www.youtube.com/user/MHLWanzenvideo/>

例) 転倒防止の注意：14言語対応（画像は、日本語・英語・ベトナム語）

未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル

未熟練労働者は、作業に慣れておらず、危険を把握・察知する能力が身についていません。労働災害を防止するには、雇入れ時や作業の内容が変わる時点などでの安全衛生教育が重要です。これらの安全衛生教育に役立つよう、業種別（製造業、陸上貨物運送事業、商業など）の教材を作成しています。

▶教材はこちらから <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000118557.html>

例) 安全な服の着脱のマニュアル：14言語対応（画像は、日本語・スペイン語・中国語）

技能講習補助教材

外国人労働者が技能講習時に専門用語を理解しやすいよう、技能講習別の補助教材を作成しています。

▶教材はこちらから https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11114.html

例) 講習用パワーポイント（フォークリフト運転）：14言語対応（画像は、日本語・英語・ベトナム語）

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署 (R5.9)

外国人労働者の安全衛生対策について
（外国人労働者の安全衛生対策に）

月別

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	18	27	26	24	28	28	29	37	19	21	16	19	292

年齢別

年齢	件数	率(%)
～19歳	4	1.4%
20～29歳	37	12.7%
30～39歳	23	7.9%
40～49歳	51	17.5%
50～59歳	79	27.1%
60歳～	98	33.6%

規模別

事故の型別

業種	業種	規模		一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	一〇〇人	合計
		九人	一〇人												
製造業	食料品	1	13	3	5	1	8	1	5		1	3	3	22	
	木材・木製品	1							1					1	
	化学工業	1	3	5	10	2	4		6	1		3	3	19	
	金属製品	1	18		2	4			5	2		3	5	21	
	一般・電気・輸送用機械		5	4	8	1	3	1	4	2		4	2	17	
	その他	8	12	4	6	2	7	1	7	1	1	6	5	30	
	小計	12	51	16	31	10	22	5	28	6	2	19	18	110	
建設業	土木工事	1				1								1	
	建築工事（木造除く）	10	4			6	1	2		1	1		3	14	
	木造建築工事														
	その他の工事	2	1			2							1	3	
	小計	13	5			9	1	2		1	1		4	18	
陸上貨物運送事業	8	20	4	5	13	3	3	4	1	5	3	5	37		
畜産業		1	4					2			2	1	5		
小売業	4	15	7	6	3	9	3			7	7	3	32		
社会福祉施設	6	12	4	5	2	9	1	1	2	9	2	8	27		
その他	25	22	8	8	4	22	3	10	5	5	6	8	63		
	計	68	126	43	55	41	66	17	45	14	22	46	41	292	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く